

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年 7月6日

分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局
国営飛鳥歴史公園事務所長 松本 浩

1. 一般競争に付する事項

- (1) 調達案件の名称及び数量 国営飛鳥歴史公園事務所管内消防用設備等点検業務
数量 一式 (電子調達システム対象案件)
- (2) 調達案件の概要 国営飛鳥歴史公園事務所管内の各施設の消防用設備
等の法定点検を行うものである。
- (3) 納入期間 契約締結の翌日から平成31年 3月29日まで
- (4) 納入場所 奈良県奈良市二条大路南3丁目5-1他
(国営飛鳥歴史公園事務所管内)
- (5) 入札方法
 - ① 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8
に相当する金額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び
地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契
約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - ② 電報及び郵送による入札は認めない。
 - ③ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。
- (6) 電子調達システムの利用
本案件は、入札及び証明書等の提出を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとす
る。

2. 競争参加資格等

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務
の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 本店、支店又は営業所が近畿地方整備局管内(福井県、滋賀県、京都府、大阪
府、兵庫県、奈良県、和歌山県)にあること。
- (4) 同種業務等の履行実績
平成24年度以降に元請として完了(完成)した以下の要件を満たす点検整備業
務又は工事(以下「同種業務等」という。)の履行実績を有すること(共同企業体構
成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)

- ・消防用設備等の法定点検業務（作業）又は工事
- (5) 次の基準を満たす管理技術者を当該業務に配置すること。
 - ① 管理技術者の資格
消防設備士又は消防用設備点検の資格を有する者であること。
 - ② 配置予定管理技術者については、直接的な雇用関係を必要とするので、その関係を明示することができる資料（健康保険被保険者証の写し等）を添付すること。
なお、資料の提出日以降、契約締結日までに当該配置予定管理技術者の雇用を予定している場合は、雇用予定証明書（社印、代表者印のあるもの。様式自由）を添付すること。
- (6) 申請書及び証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。
- (7) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- (8) 分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
- (9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先
〒634-0144
奈良県高市郡明日香村平田538
国土交通省 近畿地方整備局 国営飛鳥歴史公園事務所 総務課 総務係
電話 0744-54-2662
- (2) 入札説明書の交付場所 上記3(1)に同じ
- (3) 入札説明書の交付期間
別表1のとおり。
- (4) 入札説明書の交付方法
「記録媒体（CD-R）を持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は（1）に記録媒体を持参すること。
郵送による場合には、（1）に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先がわかるものを同封すること。」
- (5) 電子調達システムの URL
<https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/>
- (6) 電子調達システム及び紙入札方式による競争参加資格確認申請書及び証明書等の受領期限
別表1のとおり。
- (7) 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限
別表1のとおり。

(8) 開札の日時及び場所

日時 別表1のとおり。

場所 近畿地方整備局 国営飛鳥歴史公園事務所 入札室

4. その他

(1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

① 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記3(5)に示すURLに提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から競争参加資格確認申請書及び証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札、入札の条件に違反した入札及び電子調達システムを利用するためのICカードを不正に使用した者の入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) その他 詳細は入札説明書による。

別表 1

3.(3)	入札説明書の交付期間	平成30年 7月 6日(金)から 平成30年 7月20日(金)までの 午前 9時30分から午後 4時30分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
3.(6)	申請書及び証明書等の 受領期限	平成30年 7月20日(金) 午後 4時30分
3.(7)	入札書の受領期限	平成30年 8月20日(月) 午後 4時30分
3.(8)	開札の日時	平成30年 8月21日(火) 午前10時00分